

第28期 損益計算書

(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

| 科 目 | 内 訳 | 金 額 |
|--------------|-----------|-----------|
| 営業収益 | | 6,844,748 |
| 委託者報酬 | 1,852,178 | |
| 運用受託報酬 | 1,881,211 | |
| 投資助言報酬 | 42,299 | |
| その他営業収益 | 3,069,058 | |
| 営業費用 | | 1,757,849 |
| 支払手数料 | 691,795 | |
| その他営業費用 | 1,066,054 | |
| 一般管理費 | | 4,570,402 |
| 営業利益 | | 516,495 |
| 営業外収益 | | 38,429 |
| 受取利息 | 0 | |
| 保険配当金 | 4,489 | |
| 雑益 | 33,940 | |
| 営業外費用 | | 871 |
| 支払利息 | 58 | |
| 為替換算差損 | 695 | |
| 雑損 | 118 | |
| 経常利益 | | 554,053 |
| 税引前当期純利益 | | 554,053 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 546,803 |
| 法人税等調整額 | | △66,177 |
| 当期純利益 | | 73,427 |

株主資本等変動計算書
 第28期(自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | | 株主資本合計 | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|----------------------|-----------|-----------|-----------|------------|------------|------------|--------------|------------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金合計 | その他利益剰余金 | 利益剰余金合計 | | | | |
| 当期首残高 | 4,000,000 | 1,406,953 | 1,406,953 | 2,457,330 | 2,457,330 | 7,864,283 | 467 | 467 | 7,864,751 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | |
| 当期純利益 | — | — | — | 73,427 | 73,427 | 73,427 | — | — | 73,427 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | △1,500,000 | △1,500,000 | △1,500,000 | — | — | △1,500,000 |
| 株主資本以外の項目の当期の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — | 296 | 296 | 296 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | △1,426,572 | △1,426,572 | △1,426,572 | 296 | 296 | △1,426,276 |
| 当期末残高 | 4,000,000 | 1,406,953 | 1,406,953 | 1,030,758 | 1,030,758 | 6,437,711 | 763 | 763 | 6,438,475 |

第28期 個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) 固定資産の減価償却方法

有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、資産除去債務に係る建物附属設備及び平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物附属設備……………5～18年

器具備品……………3～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な償却年数は20年であります。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末に計上すべき貸倒引当金はありません。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、簡便法により、当事業年度末における自己都合退職による要支給額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき、当事業年度末における要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は為替換算差益又は為替換算差損として処理しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。

決算期の変更

平成 29 年 6 月 23 日開催の定時株主総会における定款の一部変更の決議により、決算期末を 3 月 31 日から 12 月 31 日に変更しました。したがって、当事業年度は平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 12 月 31 日までの 9 カ月間となっております。

[貸借対照表に関する注記]

資産に係る減価償却累計額

有形固定資産の減価償却累計額 322,242 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

当事業年度末の発行済株式数 普通株式 40,000 株

2. 配当に関する事項

配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 配当の原資 | 1株当たり 配当額 (円) | 基準日 | 効力 発生日 |
|----------------------------|-------|----------------|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 平成 29 年 6 月 23 日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,500,000 | 利益 剰余金 | 37,500 | 平成 29 年 3 月 31 日 | 平成 29 年 6 月 24 日 |

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

| | |
|--------------|----------|
| 繰延税金資産 | |
| (1) 流動資産 | |
| 賞与引当金 | 357,596 |
| 未払費用 | 22,052 |
| 未払退職金 | 1,634 |
| 株式報酬費用 | 90,959 |
| その他 | 42,019 |
| 計 | 514,261 |
| (2) 固定資産 | |
| 退職給付引当金 | 180,379 |
| 役員退職給付引当金 | 26,473 |
| 資産除去債務 | 25,220 |
| 計 | 232,073 |
| 繰延税金資産小計 | 746,334 |
| 評価性引当額 | △525,595 |
| 繰延税金資産合計 | 220,738 |
| 繰延税金負債 | |
| (1) 固定負債 | |
| 資産除去債務 | △3,918 |
| その他有価証券評価差額金 | △337 |
| 繰延税金負債合計 | △4,255 |
| 繰延税金資産純額 | 216,482 |

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主に投資助言・代理業及び投資運用業を行っており、資金計画に照らして、必要な資金（主にグループ本社より資本増資）を調達しております。デリバティブ等の投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

国内の未収入金に関しては、顧客の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されており、国外拠点に対する外貨建ての債権債務に関しては、各月末から次月精算までの短期為替変動によるリスクに晒されております。また、投資有価証券は、主に投資信託であり、当社の投資信託設定のための小額資金投資で売買目的ではありません。未収入金等については、定期的に残高、期日を適切に把握する体制を整えております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成29年12月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：千円)

| | 貸借対照表 計上額(*) | 時価(*) | 差額 |
|-----------------------|-----------------|-------------|--------|
| (1) 預金 | 4,986,282 | 4,986,282 | — |
| (2) 未収入金 | 606,560 | 606,560 | — |
| (3) 未収委託者報酬 | 464,530 | 464,530 | — |
| (4) 未収運用受託報酬 | 606,201 | 606,201 | — |
| (5) 未収投資助言報酬 | 11,221 | 11,221 | — |
| (6) 投資有価証券 その他有価証券 | 3,686 | 3,686 | — |
| (7) 差入保証金 | 384,874 | 383,650 | △1,224 |
| 資産計 | 7,063,354 | 7,062,130 | △1,224 |
| (1) 預り金 | (42,997) | (42,997) | — |
| (2) 未払手数料 | (120,298) | (120,298) | — |
| (3) その他未払金 | (254,392) | (254,392) | — |
| (4) 未払費用 | (196,263) | (196,263) | — |
| (5) 未払法人税等 | (452,262) | (452,262) | — |
| (6) 未払消費税等 | (24,738) | (24,738) | — |
| (7) 長期預り金 | (117,535) | (117,143) | 391 |
| 負債計 | (1,208,485) | (1,208,095) | 391 |

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 預金 (2) 未収入金 (3) 未収委託者報酬 (4) 未収運用受託報酬 (5) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(6) 投資有価証券

基準価額を基に算出しております。

(7) 差入保証金

返還されるまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 預り金 (2) 未払手数料 (3) その他未払金 (4) 未払費用 (5) 未払法人税等

(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

(7) 長期預り金

返還するまでの残存期間に応じた日本円のスワップカーブにおける利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

| 種類 | 会社等の名称 又は氏名 | 所在地 | 資本金又は 出資金 | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の 所有(被所有) 割合(%) | 関連当事者との 関係 | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---------|---|---|----------------|---------------|---------------------------|---------------|--------------------|--------------|------|--------------|
| 親会社の子会社 | Invesco Advisers, Inc. | 1555 Peachtree Street Atlanta, Georgia 30309, USA | 1,169,065 千米ドル | 投資顧問業 | なし | 投資顧問契約の再委任等 | 運用受託報酬及びその他営業収益の受取 | 2,099,347 | 未収入金 | 343,181 |
| 親会社の子会社 | Invesco Senior Secured Management, Inc. | 1166 Avenue of the Americas New York, NY 10036, USA | 4,502 千米ドル | 投資顧問業 | なし | 投資顧問契約の再委任等 | その他営業収益の受取 | 783,585 | 未収入金 | 89,533 |

(注1) 取引金額、期末残高には消費税等が含まれておりません。

(注2) 運用受託報酬及びその他営業収益の算定方法については、第三者による検討結果に基づいたグループ内のポリシーにより決定しております。

[1 株当たり情報に関する注記]

1株当たり純資産額 160,961円88銭

1株当たり当期純利益金額 1,835円69銭

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

[重要な後発事象に関する注記]

該当事項はありません。